

令和6年度における行政DXの取組概要について ～デジタル田園都市国家構想交付金を活用した行政DXの推進～

1 趣 旨

市では、これまで国のデジタル田園都市国家構想に呼応し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、外部の専門人材である「大船渡市デジタル推進アドバイザー」の設置や、庁内横断の「大船渡市デジタル創生研究プロジェクト・チーム」（以下「プロジェクト・チーム」という。）による研究など、様々な取組を展開してきました。

先に策定した「令和6年度大船渡市行政経営方針」の横断的な重点施策として、『デジタル化の推進』を位置付け、“デジタルの力”を活用したD+（デジタルプラス）による取組を推進することとしています。

このほど、二つの事業について、国のデジタル田園都市国家構想交付金（以下「デジ田交付金」という。）の交付決定を受けたことから、今後、詳細を調整の上、令和6年度中の実装を目指した取組により、行政DXの一層の推進を図ります。

※ デジ田交付金：「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、意欲的にデジタル実装に取り組む地方公共団体を国が支援するもの。TYPE1、2、3、Sなどの種類があり、当市で採択を受けたTYPE1は、「デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域等ですでに確立されているモデル等を活用したサービスを地域・暮らしに実装する取組を支援」するもの。

2 デジ田交付金の交付決定を受けた事業

事業名	概算事業費	摘 要
おおふなと版窓口DX (行かない窓口)	50,977千円 (交付金対象額33,094千円) うち交付金見込額16,547千円	プロジェクト・チームの研究成果を基に、肉付けしたもの。
大船渡市入札関連業務 デジタル化事業	11,533千円 (交付金対象額11,533千円) うち交付金見込額5,766千円	

3 「おおふなと版窓口DX（行かない窓口）」の事業概要

当市では、総合的な窓口改革に全庁的に取り組んでおり、その第1弾として令和5年度に「書かない×ワンストップ窓口」を導入し、利用者目線に立った窓口の実現を目指しています。

第2弾として、オンラインで手続きを完結する「行かない窓口」を目指すため、LINEを入口としてその機能拡充を図るとともに、市ホームページと市公共施設予約システムをリニューアルし、それぞれの機能連携を図ることにより、利便性の向上を促進します。

▼ デジ田交付金申請資料抜粋 ▼

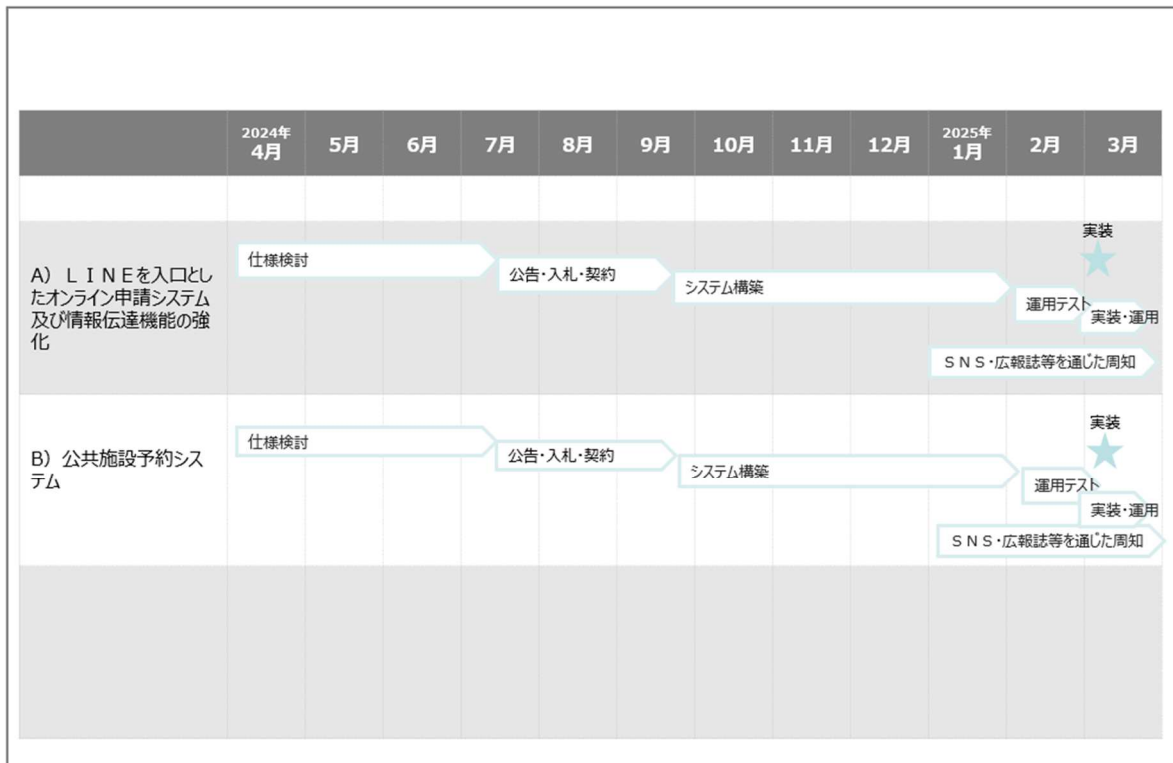
事業概要 【おおふなと版窓口DX（行かない窓口）】 ※交付金申請資料抜粋

↓ 交付金対象事業費

自治体名	岩手県大船渡市	人口	32,908人	事業費	33,094千円
事業概要	住民・職員双方の手続の簡略化に向けた「行かない窓口」を実現するため、LINEをポータル機能として、行政情報の総合基地である市HPとの連携によって、情報アクセシビリティの向上や発信力の強化を図り、市民と行政がお互いに支え合うデジタルサービス基盤を構築する。また、オンライン申請機能を持つ新たな公共施設予約システムを整備し、それを市HPに搭載することで、「行かない窓口」機能の強化と更なる利便性向上の取組を促進する。				
具体サービス	<p>「見やすい、見つけやすい、使いやすい」をテーマに市HPを刷新し、情報の整理と適切な階層としながら、各種デジタルサービスを搭載する。また、公共施設予約システムを導入し、更なる基盤強化を図る。その上で、LINEを入口としてリッチメニューと市HPとを連携し、セグメント配信や通報機能によって行政情報の発信力強化と市民の声が届きやすい環境を整備し、住民の行政参画を促進する。</p> <p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の予約・利用申請をオンライン上で行うシステムの整備 LINE機能の強化 リッチメニューから市HPにつなげ、市民が欲しい情報を欲しいときに取りに行くことができる、プル型発信の充実 市民が積極的に欲しい情報をセグメント配信 緊急・災害時の広報媒体として活用 市民が道路の損壊情報などを通報できる仕組みづくり <div style="text-align: center;"> <p>情報アクセシビリティの向上</p> <p>LINE: ポータル(タッチポイント)としての役割</p> <p>HP: 行政情報の総合基地としての役割</p> <p>行政情報の発信強化</p> <p>市HPの刷新-行政情報の総合基地機能の強化</p> <p>1 オンライン申請や公共施設予約システムなどのデジタルサービスをHPに掲載 2 行政情報を整理し、利用者が必要な情報にアクセスし易い環境を整備 3 利便性を向上する新機能(LINE連携、オンライン小対応した予約一覧、こみ出し検索機能など)を追加 4 多様な属性を有する住民への対応(外語対応@Google翻訳は誤訳が多く、正しい情報が伝わらない) 5 災害対応(緊急情報の迅速な発信、災害等緊急時のアクセス集中にも耐え得る災害版HPへの円滑な移行)</p> <p>LINEを入口とした「行かない窓口」 + デジタルサービスの基盤整備</p> </div>				

事業計画（実装計画・運営計画）

■ 実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）



4 「大船渡市入札関連業務デジタル化事業」の事業概要

国・県などにおける入札関連業務のデジタル化が進む中、当市では入札参加資格申請や入札会など、全て紙ベースで行っていることから、事業者が市役所に来庁した上で手続きを行う必要があるなど、時間的・人為的コスト等が大きな負担となっていました。

こうした課題を解決するため、電子入札システム・入札参加資格申請受付システムを導入し、デジタル化を図ることにより、事業者・市双方の負担を軽減し、業務の効率化を図ろうとするものです。

▼デジ田交付金申請資料抜粋▼

事業概要【大船渡市入札関連業務デジタル化事業】 ※交付金申請資料抜粋

自治体名	岩手県大船渡市	人口	32,908人	事業費	11,533千円
事業概要	当市における入札業務と入札参加資格申請受付業務の現状は、全て紙ベースで実施し、時間的・人為的コストが多くなっており、事業者の事務負担軽減が課題となっている。この課題を解決するために、 電子入札システム・入札参加資格申請受付システムを導入し 、従来の業務をデジタル化することで、事業者の 業務効率化を図る ものである。				
具体サービス	【電子入札システム】 <ul style="list-style-type: none"> 従来の紙で実施している一連の入札業務を、パソコンからインターネットを介して行うシステム。 市営建設工事の入札における指名通知から落札者の決定までをシステム上で行う。 【入札参加資格申請受付システム】 <ul style="list-style-type: none"> 従来の紙で行っている入札参加資格申請受付業務を、パソコンからインターネットを介して行うシステム。 工事、建設関連業務、物品・役務における入札参加資格申請受付（新規、変更）をシステム上で行う。 				

事業計画（実装計画・運営計画）

■ 実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）



5 参考/デジ田交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）の採択結果

デジ田交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）は、全国で2,401件、約244.8億円、1,147団体が採択されています。

このうち、岩手県では、47件、24団体が採択されています（前年度：39件、16団体）。

デジタル実装タイプ：TYPE1採択結果<サマリ>



■ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（2,401件、約244.8億円（国費）、1,147団体を採択）

<採択結果>

採択事業件数	2,401件 ※前年度：1,686件 都道府県 135件 市区町村 2,251件 広域連合・一部事務組合 8件
採択金額（国費）	244.8億円 ※前年度：228.0億円 都道府県 26.5億円 市区町村 217.2億円 広域連合・一部事務組合 1.1億円
採択団体数	1,147団体 ※前年度：846団体 都道府県 42団体 市区町村 1,097団体 広域連合・一部事務組合 8団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	88団体 177件	⑩東京都	38団体 102件	⑮滋賀県	17団体 34件	⑳香川県	13団体 26件
②青森県	25団体 44件	⑪神奈川県	24団体 68件	⑯京都府	16団体 36件	㉑愛媛県	14団体 26件
③岩手県	24団体 47件	⑫新潟県	21団体 46件	⑰大阪府	33団体 74件	㉒高知県	18団体 31件
④宮城県	25団体 39件	⑬富山県	14団体 32件	⑱兵庫県	29団体 60件	㉓福岡県	47団体 95件
⑤秋田県	18団体 39件	⑭石川県	15団体 42件	⑲奈良県	18団体 40件	㉔佐賀県	18団体 45件
⑥山形県	28団体 59件	⑭福井県	7団体 17件	⑲和歌山県	21団体 29件	㉕長崎県	15団体 27件
⑦福島県	36団体 75件	⑮山梨県	14団体 27件	⑲鳥取県	15団体 30件	㉖熊本県	32団体 84件
⑧茨城県	30団体 55件	⑲長野県	48団体 76件	⑲島根県	12団体 18件	㉗大分県	14団体 23件
⑨栃木県	22団体 48件	⑲岐阜県	30団体 56件	⑲岡山県	17団体 36件	㉘宮崎県	16団体 38件
⑩群馬県	21団体 45件	⑲静岡県	28団体 68件	⑲広島県	15団体 30件	㉙鹿児島県	25団体 51件
⑪埼玉県	41団体 83件	㉑愛知県	41団体 89件	⑲山口県	17団体 40件	㉚沖縄県	18団体 31件
⑫千葉県	34団体 87件	⑲三重県	20団体 43件	⑲徳島県	15団体 33件		

<事業分野別> ※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	採択事業件数	採択金額（国費）	採択団体数
行政サービス	781件	62.0億円	617団体
住民サービス	403件	23.4億円	358団体
教育	199件	29.6億円	186団体
文化・スポーツ	112件	15.4億円	103団体
医療・福祉	179件	13.8億円	161団体
子育て	191件	14.8億円	179団体
交通・物流	57件	10.4億円	57団体
農林水産	39件	4.9億円	38団体
防災・インフラ	348件	59.3億円	305団体
産業振興	36件	4.5億円	36団体
観光	43件	4.1億円	43団体
防犯	12件	2.7億円	11団体
環境・エネルギー	1件	0.07億円	1団体